

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020050

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	公共交通の維持・確保	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		生活交通路線維持確保事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	2	財務企画課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		路線バス便数の確保			#N/A	
事業目標		各路線 5便／日	ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	主に高齢者や高校生が利用しているとともに、町が行う会議等において利用者からの意見があれば確保維持地域計画等への反映に努める。	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	地域間幹線系統確保維持地域計画(地域公共交通確保維持事業収支改善計画)	

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	・宗谷バス(株)への運行補助(雄武―枝幸間) ・北紋バス(株)への運行補助(雄武―紋別間)	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円 ・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円 ・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円 ・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円 ・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円 ・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円
計画事業費	事業費(千円)	55,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	35,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	その他	0				
	一般財源	20,000	4,000	4,000	4,000	4,000
実績事業費	事業費(千円)	25,941	14,007	11,934	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	12,900	6,400	6,500		
	その他	0				
	一般財源	13,041	7,607	5,434		
関連事項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	過疎債(ソフト)		・宗谷バス(株)への運行補助 6,484千円	・宗谷バス(株)への運行補助 6,576千円		
			・北紋バス(株)への運行補助 7,523千円	・北紋バス(株)への運行補助 5,358千円		
	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続／内容の見直し・変更	A-継続／現状維持		
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	各路線 5便／日	各路線 5便／日	各路線 5便／日	各路線 5便／日
		年度達成率	127%	108%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	25%	47%	47%	47%
		備考欄				

事業名	生活交通路線維持確保事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	礪山 隆志

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者など	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	バス路線運行便数/日	
抱える課題やニーズ	乗車人数の減少により、町補助額の増大や、運行便数が減となる懸念がある	指標(指標計算式/解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	雄武ー紋別、雄武ー枝幸間のバス路線において、各路線「1日最大5便運行」の現状維持を図る	① 運行便数/日 北紋バス・宗谷バス各路線	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	5 便/日
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者に対して、最低限の生活移動手段が確保される	②	実 績 値	5 便/日
			達 成 度	100.0 %
内容(どのような手段で何を行ったか)	バス事業者への運行経費等補助	国・道からの補助を維持するため、バス事業者(北紋バス(株)・宗谷バス(株))に対し、運行経費等に係る補助を行った。	目 標 年 度	令和元 年度
	枝幸町地域公共交通活性化協議会等出席		目 標 値	〇〇
			実 績 値	〇〇
			達 成 度	#DIV/0! %
	枝幸町におけるバス路線等の公共交通見直しに係る会議にオブザーバーとして参加。国・道補助金の対象外となる雄武線(宗谷バス(株)・雄武ー枝幸間)について、利用者数の減少に伴う減便について協議(雄武町、枝幸町、浜頓別町、宗谷バス(株))を行った。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	独自の移動手段を有さない町民や公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者などの移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の使命として維持確保を図る必要がある。
必要/概ね必要	☐	全部	
課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により、1日最大5便の運行が維持され、バス利用者の生活に支障を来さなかったものと判断されることから有効である。
	☒ 達成	
有効/概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	1日あたりの乗車密度が5人を下回った場合、応分の国・道補助金が減額されることから、運行回数の維持のため最小限の運行支援に努めており、概ね効率的と判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	バス利用者としての受益者負担があり、路線維持は町民ニーズに適ったものであり、特に通学者、通院者、高齢者にとっての重要な移動手段となっている。また、ビジネスや観光などの利用もあり、地域における公共交通として、行政がバス事業者2社に補助することは公平である。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平/概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
自治体間をつなぐ生活交通バス路線について、行政の使命として維持することは利用者の利便性を確保する観点から必要不可欠であり、2路線とも運行便数を確保することができたが、1路線については国・道補助金の対象外となったことや利用者数の減少に伴い、新年度から減便となった。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後もバス事業者や近隣自治体と協調しながら、町の財政力に応じた補助を継続することが適当である。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020020

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度	A		
単位施策	2	公共交通の維持・確保				
事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課	9	産業振興課	
事業指標	①紋別ー羽田通年運行 ②紋別空港利用年間搭乗者数			#N/A		
事業目標	①12ヵ月 ②78,000人		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	第一義的には町民への助成による利用促進である。	関係例規・法令名	有	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成金交付要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	紋別空港利用者への助成金交付 ・町民、町内への通学者 片道1万円・往復2万円 ・町内への通勤者 片道5千円・往復1万円 ・道外在住者で町内宿泊者 片道5千円・往復1万円 ※小児料金適用者は上記金額の半額助成		町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	196,250	39,250	39,250	39,250	39,250	39,250
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	100,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	その他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	67,889	36,645	31,244	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	40,000	20,000	20,000			
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	過疎債(ソフト)		・助成金の交付	・助成金の交付			
		【評 価 ・ 実 績】					
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			Aー継続／現状維持	Bー継続／現状維持			
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	①12ヵ月 ②78,000人	①12ヵ月 ②78,000人	①12ヵ月 ②78,000人	①12ヵ月 ②78,000人	①12ヵ月 ②78,000人
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	93%	80%	0%	0%	0%
		全体達成率	19%	35%	35%	35%	35%
		備考欄					

事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	礪山 隆志

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	紋別ー羽田便を利用する町民及び町内への通勤通学者、道外在住の雄武町宿泊者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	搭乗延べ人数、直行便運航月数	
抱える課題やニーズ	平成26年度以降、観光客などを中心に利用者が伸びており、直行便の通年運航が継続されているが、引き続き圏域自治体が一丸となって、利用促進策を講じていく必要がある	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	紋別ー羽田直行便の通年運航維持	① 搭乗延べ人数 (4月1日～3月31日申請受付分)	目 標 年 度	令和元 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	紋別ー羽田直行便の通年運航により、町民の首都圏等へのアクセス向上、さらには観光客等の増加により地域経済の活性化を図る	② 直行便運航月数	目 標 値	6,000 人
			実 績 値	4,364 人
			達 成 度	72.7 %
			目 標 年 度	令和元 年度
内容(どのような手段で何を行ったか)	助成金の交付(町民等)	紋別ー羽田便利用者に、片道1万円、往復2万円を助成した。	目 標 値	12 か月
			実 績 値	12 か月
			達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度
内容(どのような手段で何を行ったか)	助成金の交付(道外在住で雄武町宿泊者等)	紋別ー羽田便利用者に、片道5千円、往復1万円を助成した。	目 標 値	12 か月
			実 績 値	12 か月
			達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの
必要／概ね必要	☐	全部
／課題あり	☐	一部

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	平成26年度から羽田直行便通年運航が継続され、町の助成制度による利用者は新型コロナウイルス感染症の影響により目標の6,000人を下回ったものの、通年運航継続には貢献したと判断することから、概ね有効とする。
有効／概ね有効	☐	達成
／課題あり	☐	ほぼ達成
	☒	下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	道外者に対する助成単価を半額としていることや、助成金の相当額が地域経済へ循環していることから、概ね効率的と判断する。
効率的／概ね効率的	☐	事業費抑制
／課題あり	☐	人員削減
	☐	時間短縮・作業軽減
	☒	その他

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	航空運賃を負担した後の事後申請による助成であり、雄武町民であることや雄武町に宿泊した事実等をもって交付決定しているため公平である。
公平／概ね公平	☒	受益者負担がある
／公平でない	☐	受益者負担がない
	☐	受益が一部に偏る
	☐	その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
新型コロナウイルス感染症の影響が出るまでは、町民及び町外者ともに利用者数がほぼ維持されており、空港全体の利用者数確保にも貢献し、直行便通年運航維持が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、今後も継続して町民等に対する利用を呼びかけるとともに、引き続き、ツアー客維持確保のための施策等について、関係機関と連携し取り組んでいく。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020030

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ・地方創生移住支援事業 令和元年度～令和6年度
基本施策	16	住環境の整備	事 業 優 先 度	A		
単位施策	1	良好な住空間の形成				
事業名	移住促進対策事業		政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課	3	税財管理課	
事業指標	①移住制度利用者 ②移住制度等業務数			11	建設水道課(建築)	
事業目標	①年間10人以上 ②7業務		ハート'／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関 係 例 規 ・ 法 令 名	有	雄武町移住宅地の無償貸付及び無償譲渡に関する条例、雄武町お試し暮らし事業実施要綱、雄武町地域おこし協力隊設置要綱	
町民協働			関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供		・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 710千円	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 320千円	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円
	・地域おこし協力隊制度の活用		・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円	・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円	・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円	・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円	・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円
	・地域おこし協力隊起業支援補助金制度			・地域おこし協力隊起業支援 補助金 1,000千円	・地域おこし協力隊募集関係業務 1,000千円	・地域おこし協力隊募集関係業務 1,000千円	・地域おこし協力隊募集関係業務 1,000千円
	・地域おこし協力隊募集関係業務			・地域おこし協力隊募集関係業務 2,990千円	・地方創生移住支援事業 移住支援金 1,600千円	・地方創生移住支援事業 移住支援金 1,600千円	・地方創生移住支援事業 移住支援金 1,600千円
	・地方創生移住支援事業			・地方創生移住支援事業 0千円			
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	53,660	8,210	12,700	11,130	10,810	10,810
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	3,600			1,200	1,200
		地 方 債	0				
		そ の 他	1,050	210	210	210	210
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	8,868	4,216	4,652	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	316	191	125		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・建物貸付収入 ・北海道UIJターン新規就業 支援事業移住支援金	【評 価 ・ 実 績】	・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・地域おこし協力隊の活動(1名)	・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅の提供 ・地域おこし協力隊起業支援 ・地域おこし協力隊募集関係業務			
	※地域おこし協力隊は 特別交付税措置あり		※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	①年間10人以上 ②4業務	①年間10人以上 ②7業務	①年間10人以上 ②6業務	①年間10人以上 ②6業務	
		年度達成率	51%	37%	0%	0%	
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	8%	17%	17%	17%	
		備考欄					

事業名	移住促進対策事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	礪山 隆志

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者、地域おこし協力隊制度による移住者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①7業務(情報提供・相談・お試し暮らし・移住宅地の無償制度・地域おこし協力隊(制度の活用・募集・起業支援)・地方創生移住支援)の実施 ②移住制度利用者数		
抱える課題やニーズ	人口の自然減・社会減による過疎化			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	・豊かな自然の中でのお試し暮らし等による移住の促進及び町有宅地の無償貸付・譲渡による移住の実現 ・地域おこし協力隊員のスキルを活かした地域活性化				① 7業務(情報提供・相談・お試し暮らし・移住宅地の無償制度・地域おこし協力隊(制度の活用・募集・起業支援)・地方創生移住支援)の維持	目 標 年 度
				目 標 値		7 業務
				その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	定住・交流人口の増による地域経済・コミュニティの活性化が図られる	② 移住制度利用者数
達 成 度	100.0 %					
目 標 年 度	令和元 年度					
内容(どのような手段で何を行ったか)	・移住体験施設の提供 ・移住宅地の無償貸付・無償譲渡制度の実施	・道外からの移住等希望者に対し、お試し暮らし住宅(宮の森荘)1戸を提供した。(利用件数:3件、3世帯6人) ・本町への移住者に対し、無償貸付を行い、住宅建築により無償譲渡を行った。(1人)		目 標 値	10 人	
				実 績 値	8 人	
	・地域おこし協力隊の募集 ・地域おこし協力隊起業支援補助金制度の実施	・「地域への拠点支援員」及び「観光支援員」について、合同会社北海道観光まちづくりセンターに委託し、募集業務を行った。 ・前地域おこし協力隊員の起業により、補助金を交付した。(1名)		達 成 度	80.0 %	
				・おためし地域おこし協力隊制度による各種事業の実施	・都市部(札幌市)における若者等との情報交換会(雄武ナイト)の実施(参加者14名) ・雄武町内における2泊3日のおためし地域おこし協力隊体験プログラムの実施(参加者7名)	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	政策的に民間主導は難しい面があり、また、移住定住対策は行政において重要な施策であることから、北海道移住促進協議会等関係機関との連携や、地域おこし協力隊制度活用による施策推進が必要であり、引き続き町の施策として実施する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		移住体験については受入住宅が1棟のため、利用希望期間に添えない等の課題はあるが、1世帯あたりの入居期間を調整することで体験者数の確保を図った。また、元地域おこし協力隊員の起業にあたり補助金を支給したほか、移住地の無償譲渡制度についても住宅建設により譲渡となり、全体での目標は達成できなかったが、有効と判断する。
	☐	達成	
	☒	ほぼ達成	
	☐	下回る	
有効／概ね有効 ／課題あり			

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		移住体験者については、町有住宅を賃貸借契約により使用させており、事業費の全額を賃借料で賄っている。また、地域おこし協力隊関係事業（おためし・募集）についても、特別交付税措置の範囲内で事業を実施することができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		移住体験者からは利用期間に応じた使用料を徴しており、サービス受益者が応分の負担をしているため公平である。地域おこし協力隊制度は、都市部からの転入という条件があるものの、公平性を欠く性格のものではない。
	☒	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
お試し暮らし及びおためし地域おこし協力隊事業の実施により、関係人口の増加に努めることができた。また、地域おこし協力隊については、募集業務を専門業者へ委託したことで、1名を採用することができた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
お試し暮らし及びおためし地域おこし協力隊については、移住への即効性は低いものの、関係人口の増加という観点から継続して実施する必要がある。また、地域おこし協力隊の募集にあつては、業者委託等の効果的な方法で実施していく必要がある。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020040

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度		B	※CIデザインの商標登録更新は10年ごとに必要
単位施策	1	地域づくり活動の促進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	ふるさと発信CI推進事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	①ポスター作成・増刷枚数 ②名刺台紙作成枚数		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	①作成100枚・増刷200枚 ②10,000枚		関係例規・法令名	無		
町民参加	有		関係個別計画名	無		
町民協働	CIデザインは、町民(民間団体・企業等)も利用可能な知的財産である。					

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	・ポスター作成 300千円(100枚) ・ポスター増刷 220千円(200枚) ・名刺台紙作成 110千円(10,000枚) ・CIデザイン商標登録更新 60千円		・ポスター増刷 110千円(100枚) ・名刺台紙作成 50千円(5,000枚)	・ポスター増刷 110千円(100枚) ・名刺台紙作成 50千円(5,000枚)	・ポスター作成 300千円(100枚) ・ポスター増刷 220千円(200枚) ・名刺台紙作成 110千円(10,000枚) ・CIデザイン商標登録更新 60千円	・ポスター増刷 220千円(200枚) ・名刺台紙作成 110千円(10,000枚)	・ポスター増刷 220千円(200枚) ・名刺台紙作成 110千円(10,000枚)
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	1,670	160	160	690	330	330
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	261	130	131	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ・名刺台紙作成	(実施内容等) ・名刺台紙作成 ・ポスター増刷	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【 評 価 ・ 実 績 】						
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	①100枚 ②5,000枚	①100枚 ②5,000枚	①300枚 ②10,000枚	①200枚 ②10,000枚	①200枚 ②10,000枚
		年度達成率	81%	82%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	8%	16%	16%	16%	16%
		備考欄					

事業名	ふるさと発信CI推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	礪山 隆志

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民及び町外者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	ポスター作成・増刷枚数及び名刺台紙印刷枚数	
抱える課題やニーズ	さらなる雄武町の認知度向上のため、効果的なCI推進手法の検討が必要	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	情報発信手段の媒体としたCIデザインの継続活用	① 名刺台紙印刷枚数	目 標 年 度	令和元 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町の認知度及び地域イメージの向上	② ポスター印刷枚数	目 標 値	5,000 枚
			実 績 値	5,000 枚
			達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度
内容(どのような手段で何を行ったか)	名刺台紙の作成(増刷)	CIデザインを活用した名刺台紙を5,000枚増刷した。	目 標 値	100 枚
			実 績 値	100 枚
			達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度
内容(どのような手段で何を行ったか)	ポスターの増刷	CIデザインを活用したポスターを100枚増刷した。	目 標 値	100 枚
			実 績 値	100 枚
			達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	本事業は、雄武町の統一なイメージの確立を図るものであること、商標権の権利も雄武町が所有していることから、町主導で行うべきものであると同時に、民間の活用を促す必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	名刺及びポスターは町内外を問わず不特定多数の人に発信する媒体となり、CIデザインを広める手段として有効であった。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	名刺台紙及びポスターについては、既存の版權を有する業者に発注することで、事業費を安価に抑えることができ、当初予算内に対応できたため効率的と判断する
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	名刺台紙及びポスターの使用については、町民や団体が公益的な目的で無料で活用できるものであることから、公平性が確保されるものと判断する
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町の情報発信手段の1つであるCI活用により、イメージの定着・認知度向上の一助となっている。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
今後も引き続き、ポスターや名刺台紙を中心とした事業とするが、適宜、ニーズに応じた柔軟な発信手段を企画検討しながら、事業の効果的促進を図っていく。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020050

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	まちづくり情報の共有化	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	まちづくり講座開催事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	講座開催数		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	年5回		関係例規・法令名	有	雄武町「ドコデモまちづくり講座」実施要綱	
町民参加	有	町民に対して、行政職員が講座を行う事業である。	関係個別計画名	無		
町民協働						

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	・まちづくり講座の開催 (職員による出前講座)		・まちづくり講座の開催 ・利用町民増など改善検討	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	0	0	0	0	0
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	0	0			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ・講座未実施	(実施内容等) ・講座の開催(5回)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
【 評 価 ・ 実 績 】			※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年10回	年5回	年5回	年5回	年5回
			年度目標値				
			年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		備考欄					

事業名	まちづくり講座開催事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	礪山 隆志

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民、職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	開催講座数及び町民周知回数	
抱える課題やニーズ	町民の町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任能力の向上等	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、町民がこれまで以上にまちづくりに関心をもてる仕組みを構築する	① 開催講座数	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	5 講座
			実 績 値	5 講座
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民と行政の信頼関係強化による住民自治と、行政の説明責任向上を兼ねた協働によるまちづくりが推進される	② 町民周知回数	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	1 回
内容(どのような手段で何を行ったか)	ドコデモまちづくり講座の開催	当年度における講座メニューを決定し、町民用周知チラシを全戸に配布したほか、雄武町公式ホームページにて周知した。	実 績 値	1 回
			達 成 度	100.0 %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	住民自治の確立と町民との協働を推進するためには、積極的な情報公開とともに情報の共有化が必要であり、本事業はその一手段となるほか、職員の説明責任能力の向上も期待されることから必要性が認められる。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町民団体の自主的な受講希望により目標を達成することができた。今後も引き続き周知を行い、継続実施することにより有効性を高めることが重要である。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	講師となる職員に対しての謝金や費用弁償は発生せず、コストの見地から効率的である。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	受講対象要件を満たせば、町民誰もが受講可能であり公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☒ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
講座メニューについては、広報紙及びホームページにて町民周知を図った。また、町内の団体からの申し込みにより5講座を実施したことにより、町民との情報共有が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
住民自治の確立と町民との協働を推進するために必要性の高い事業であり、今後も引き続き広報等での周知を行いながら、事業を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020060

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 4年に1度、リニューアル発行
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	まちづくり情報の共有化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	町勢要覧発行事業		見 直 し 年 度			
事業期間	令和元年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	発行部数		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	1,000部		関係例規・法令名	無		
町民参加	無		関係個別計画名	無		
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	・町勢要覧の作成・発行 (1,000部)			・町勢要覧の作成・発行 (1,000部)			
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		1,084	0	1,084	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一般財源	1,084	0	1,084	0	0
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		1,084	0	1,084	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一般財源	1,084		1,084		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
				・町勢要覧の作成・発行			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
				1,000部			
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値				
後 期 計 画 へ の 継 続 (継続有り)			年度達成率	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!
			全体達成率	0%	100%	100%	100%
			備考欄				

事業名	町勢要覧発行事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	礪山 隆志

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	主に町外在住者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	本編発行部数、資料編発行回数	
抱える課題やニーズ	町内外に対して、町の情報を積極的かつ分かりやすく発信していく必要がある	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	情報発信手段の一つとして活用を図り、雄武町特有の素材や魅力について、広く理解してもらう	① 本編発行部数	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	1,000 部
			実 績 値	1,000 部
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町の知名度向上、雄武町に対する愛着心の醸成、交流人口の拡大等に資する	② 資料編発行回数	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	1 回
内容(どのような手段で何を行ったか)	町勢要覧(本編)の発行	4年に1度のリニューアル版として、最新の行政情報や町の魅力を掲載した町勢要覧を作成し、町内外の団体に送付した	実 績 値	1 回
			達 成 度	100.0 %
内容(どのような手段で何を行ったか)	町勢要覧(資料編)の発行	資料編については毎年掲載データを更新しており、当該年度においても更新作業を実施した		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの
必要／概ね必要	☐	全部
／課題あり	☐	一部

情報発信手段としては、インターネットの活用も効果的であるが、紙媒体には特有の見やすさやページをめくる感覚など、直感的に内容が伝わりやすいといった利点があり、インターネットの普及と相まって、紙媒体の必要性も永続的なものと判断する

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	過去に発行した町勢要覧の使用部数が、発行部数を大幅に下回っていることから、実績に応じた発行部数とした。(2,000部→1,000部)
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	本町の写真データを多数所有する印刷業者と契約し、雄武町及び関係団体が所有する写真データも活用するなど、事業費の抑制に努めた。また、資料編については外注せずに自前で作成した。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	希望者に対しては、分け隔てなく配付しており、公平である
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☒ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町勢要覧は、町の総合情報誌としての役割を担っており、作成部数を過去の使用実績を勘案した部数に変更した上で、計画どおり発行することができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
インターネットの活用とともに紙媒体による情報発信は今後も必要であり、継続的にリニューアル発行することが必要である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 08080070

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度		A	
単位施策	3	町民との協働体制の構築	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	まちづくり町民参画推進事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課	1	総務課	
事業指標	参画機会の手法数				#N/A	
事業目標	4手法		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	町民参画のための事業である。	関係例規・法令名	有	政策公募制度実施要綱、委員の公募に関する指針、パブリックコメント手続き実施に係る指針	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町行政改革大綱	

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施		・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	0	0	0	0	0
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	0	0			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			・町民等からの政策公募	・町民等からの政策公募			
			・全町自治会長会議開催	・全町自治会長会議開催			
			・審議会・委員等の委員公募	・審議会・委員等の委員公募			
			・パブリックコメントの実施	・パブリックコメントの実施			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			
	第5期計画からの継続		年度目標値	4手法	4手法	4手法	4手法
	(継続有り)		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	(継続有り)		備考欄				

事業名	まちづくり町民参画推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	礪山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	町民等のまちづくりに対する参画手法	
抱える課題やニーズ	地方分権や地域の自主自立による地方自治を進めるにあたり、町民と行政の協働によるまちづくりの推進が求められている	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町民がまちづくりに参画しやすい環境を構築し、多様なニーズに応じた行政運営を目指す	① 4手法以上(政策公募、自治会長会議、委員等の公募、パブリックコメント等)	目 標 年 度	令和元 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民と行政が地域の課題を共通認識し、より質の高い、きめ細かな政策の立案・実行により、町民サービスの向上を図り、住みよさを実感できる町づくりを実現する	②	目 標 値	4 手法
			実 績 値	4 手法
			達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度
内容(どのような手段で何を行ったか)	全町自治会長会議の開催	例年実施している全町自治会長会議を開催し、町民と意見交換を行った。		
	審議会委員の公募、パブリックコメント	各種計画策定時において、委員公募及びパブリックコメントを実施した。		
	町民等からの政策公募	実施要綱に基づく政策公募を行ったが、提出された提案はなかった。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	行政改革大綱や総合計画に位置付けられる「町民との協働によるまちづくり」を推進していく上で必要不可欠である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町民等が直接参画する手法については、計画どおり実施することができた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	本事業の推進は政策的経費を抑制して実施できるものであり、また、町行政を推進していく上で、町民等が直接参画するためのあらゆる手法を用意することにより、町民意見の反映を効率的・効果的に実施できた。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全ての手法において、より多くの町民が直接意見できる機会を提供していることから、公平性の高い取り組みである。
	☐ 受益者負担がある	
	☒ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
複数の手法によって町民参画を図り、「町民との協働によるまちづくり」の推進に一定の効果があつた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
今後も継続して、町民が参画しやすい仕組みづくりを検討し、まちづくりに反映させていくことが重要である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020090

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	多様な交流の促進	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	国際交流・地域間交流の促進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	地域間交流推進事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課	9	産業振興課	
事業指標	交流団体数		ハート／ソフト事業区分	2	教育委員会教育振興課	
事業目標	4団体(武雄市・益子町・札幌雄武会・東京雄武会)		関係例規・法令名	無	ソフト事業	
町民参加	有	ふる郷ふれあい交流会、札幌雄武会等へ町民が参加する。	関係個別計画名	無		
町民協働						

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売		・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売	・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売	・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売	・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売	・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		12,375	2,030	2,530	2,605	2,605
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	1,500	300	300	300	300
	一 般 財 源		10,875	1,730	2,230	2,305	2,305
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		4,650	2,025	2,625	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	657	328	329		
	一 般 財 源		3,993	1,697	2,296		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	ふる郷ふれあい交流会 参加会費等		・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売		・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売		
	【 評 価 ・ 実 績 】		※事務事業評価結果		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A－継続／拡充		A－継続／現状維持		
	第5期計画からの継続		4団体		4団体	4団体	4団体
	(継続有り)		100%		0%	0%	0%
	後期計画への継続		16%		38%	38%	38%
	(継続有り)		備考欄				

事業名	地域間交流推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	礪山 隆志

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町民、交流の相手方(会員、市民、町民)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	既存の交流団体との交流継続	
抱える課題やニーズ	行政主導の交流が多い中、民間における交流拡大を図る必要がある	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	行政と民間がそれぞれの役割を理解し、交流をさらに発展させる	① 交流団体数／武雄市・益子町・札幌雄武会・東京雄武会	目 標 年 度 目 標 値 実 績 値 達 成 度	令和元 年度 4 団体 4 団体 100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	既存地域・団体との信頼関係を強化し、地域経済の活性化、ふるさと意識の向上を図る	②	目 標 年 度 目 標 値 実 績 値 達 成 度	令和元 年度
内容(どのような手段で何を行ったか)	ふる郷ふれあい交流会の開催	産業観光まつりの開催に際し、ホテル日の出岬を会場に、佐賀県武雄市・栃木県益子町・札幌雄武会の方々と町民が一堂に会し、交流を図った。		
	武雄市・益子町との交流	佐賀県武雄市物産まつりや益子町産業祭に参加、人的交流や特産品のPR販売、参加経費等の支援を行った。		
	東京雄武会・札幌雄武会との交流	毎年開催される「ふるさと会」に参加し、特産品の提供等を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	既存地域・団体との交流は、長い歴史の中で育まれてきた経緯があり、行政が関与してさらに発展させることも必要であるが、民間を主体とした自発的な交流の活性化という視点も重要である。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	計画どおり事業展開を図っており、交流団体数、交流者数も維持され、また、特産品等を通じた交流も継続している。
	☒ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会については、参加者から会費を徴しており、効率的な実施に努めているとともに、武雄市・益子町との交流についても、必要な助成支援にとどめている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会への参加については、広く町民に周知しており、参加者からは会費を徴している。また、ふるさと会や友好自治体への訪問・参加についても地域団体等を通じて広く参加を促していることから、概ね公平性は保たれている。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
継続的な交流を進めている中、友好自治体のイベント時における特産品販売は、現地の住民に喜ばれ欠かせない取組みとして定着しているなど、事業の充実が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
今後も行政と民間がそれぞれの役割を理解し、人的支援等を拡充しながら、交流の維持と活性化を図っていく必要がある。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020100

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	計画行政の推進	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	第6期雄武町総合計画等策定事業(総合戦略・後期計画)		見 直 し 年 度			
事業期間	令和元年度～令和4年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	①策定審議会委員数 ②策定計画数(総合戦略、後期基本計画・後期実施計画・後期財政計画)		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	・総合戦略:②1計画 / ・総合計画:①20人以上 ②3計画		関係例規・法令名	有	総合計画策定条例、総合計画策定審議会条例、まち・ひと・しごと創生法	
町民参加	有	策定審議会の設置(推薦個人承諾・公募)、まちづくりアンケート	関係個別計画名	無		
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	【総合戦略】 ・計画策定			【総合戦略】 ・計画策定			
	【後期計画】 ・策定準備 (策定方針作成、策定審議会委員 推薦依頼、公募委員募集等) ・計画策定(策定支援業務委託、委員報酬等) (審議会委員委嘱、本部会議開催 策定審議会開催、答申、議決等)					【後期計画】 ・策定準備 (策定方針作成、策定審議会委員 推薦依頼、公募委員募集等)	【後期計画】 ・計画策定 (審議会委員委嘱、本部会議開催 策定審議会開催、答申、議決等)
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		3,200	0	0	0	3,200
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	3,200	0	0	0	3,200
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
				【総合戦略】計画策定			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
				Aー継続／現状維持			
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	②1計画		①20人以上	①20人以上 ②3計画
			年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	0%	0%	0%	0%
			備考欄				

事業名	第6期雄武町総合計画等策定事業（総合戦略・後期計画）	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樫山 隆志

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町、雄武町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	総合戦略策定	
抱える課題やニーズ	まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略の策定が努力義務化となっているが、第1期の計画期間が令和元年度までとなっていることから、地方創生の充実・強化に向けて切れ目のないよう次期計画の策定が求められている。		指標（指標計算式／解説）	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武町がさらなる地域力の向上を図っていくためには人口減少危機を打開するまちづくりが必要不可欠であり、地域産業の所得向上と雇用の創出や出産・子育て支援、交流・定住人口の増加等を柱として、今後5か年の雄武町の創生に向けた取組みの具体化と実現をめざす。	① 総合戦略策定	目標年度	令和元 年度
			目標値	1 計画
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町の創生に向けた取組みの実施により、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和させ、町民一人ひとりが輝き、豊かで持続可能な地域社会の実現を図る。	②	実績値	1 計画
			達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	総合戦略策定	まち・ひと・しごと創生法に基づき「総合戦略」を策定した	目標年度	令和元 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☒	義務的なもの	まち・ひと・しごと総合戦略は法律に基づく努力義務であるが、地方創生の充実・強化を図る観点から総合戦略の策定は必要である。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	第1期総合戦略の計画期間が令和元年度で満了することから、計画どおり同年度内に第2期総合戦略を策定することができた。
有効／概ね有効	☒	達成
／課題あり	☐	ほぼ達成
	☐	下回る

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	第2期総合戦略の策定にあたっては、第1期総合戦略の枠組みを維持しながら必要に応じた施策の拡充を図ることとしたことから、業者委託せずに策定したことで、費用は生じていない。
効率的／概ね効率的	☒	事業費抑制
／課題あり	☐	人員削減
	☐	時間短縮・作業軽減
	☐	その他

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	総合戦略については、すべての町民を対象としていることから公平である。
公平／概ね公平	☐	受益者負担がある
／公平でない	☒	受益者負担がない
	☐	受益が一部に偏る
	☐	その他

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
国及び道の総合戦略、第6期雄武町総合計画等を勘案し、第1期総合戦略計画期間から切れ目なく第2期総合戦略を策定することができた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
総合戦略で設定した数値目標、重要業績評価指標（KPI）等の進捗管理を行うとともに、国の動きを注視しながら必要に応じて見直しを行うなど、効果的かつ着実な推進に努める必要がある。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020110

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		B	・オホーツクイメージ形成・発信プロジェクト 平成29年度～令和元年度
単位施策	1	計画行政の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	広域連携推進事業		見 直 し 年 度			・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育) 平成29年度～令和2年度
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 年 課	9	産業振興課	
事業指標	広域連携市町村数		ハート／ソフト 事業区分	5	保健福祉課	・オホーツク管内町村会による江東区連携事業 平成29年度～令和元年度
事業目標	管内18市町村、西紋別地区5市町村		関係例規・法令名	無		
町民参加	無		関係個別計画名	無		
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会)		・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)
	・オホーツク統一イメージ形成・発信プロジェクト		・オホーツク統一イメージ形成・ 発信プロジェクト (負担金)560千円	・オホーツク統一イメージ形成・ 発信プロジェクト (負担金)560千円	・オホーツク統一イメージ形成・ 発信プロジェクト (負担金)560千円	・オホーツク統一イメージ形成・ 発信プロジェクト (負担金)560千円	・オホーツク統一イメージ形成・ 発信プロジェクト (負担金)560千円
	・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育)		・西紋5市町村連携地域モデル 事業(観光・療育) (負担金)5,000千円	・西紋5市町村連携地域モデル 事業(観光・療育) (負担金)5,000千円	・西紋5市町村連携地域モデル 事業(観光・療育) (負担金)5,000千円	・西紋5市町村連携地域モデル 事業(観光・療育) (負担金)5,000千円	・西紋5市町村連携地域モデル 事業(観光・療育) (負担金)5,000千円
	・オホーツク管内町村会による江東区連携事業		・オホーツク管内町村会による 江東区連携事業 (負担金)109千円	・オホーツク管内町村会による 江東区連携事業 (負担金)109千円	・オホーツク管内町村会による 江東区連携事業 (負担金)109千円	・オホーツク管内町村会による 江東区連携事業 (負担金)109千円	・オホーツク管内町村会による 江東区連携事業 (負担金)109千円
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		12,229	5,560	5,669	1,000	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	10,000	5,000			
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		10,852	5,584	5,268	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	9,600	5,000	4,600		
		地 方 債	0				
		そ の 他	554	277	277		
関 連 事 項	特定財源の名称						
	北海道地域づくり総合交付金 いきいきふるさと推進事業助成金						
	【 評 価 ・ 実 績 】		(実施内容等) ・西紋別地区町村会総会等の開催 ・西興部村との合同ツアー実施 ・西紋連携地域モデル事業 ・オホーツク統一イメージプロジェクト ・オホーツク町村会連携(江東区)	(実施内容等) ・西紋別地区町村会総会等の開催 ・西紋連携地域モデル事業 ・オホーツク統一イメージプロジェクト ・オホーツク町村会連携(江東区)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値 管内18市町村、西紋別地区5市町村	年度目標値 管内18市町村、西紋別地区5市町村	年度目標値 管内18市町村、西紋別地区5市町村	年度目標値 管内18市町村、西紋別地区5市町村	年度目標値 管内18市町村、西紋別地区5市町村
	後期計画への継続 (継続有り)		年度達成率 100%	年度達成率 93%	年度達成率 0%	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!
			全体達成率 46%	全体達成率 89%	全体達成率 89%	全体達成率 89%	全体達成率 89%
	備 考 欄						

事業名	広域連携推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	礪山 隆志

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	西紋別地区5市町村、オホーツク管内18市町村		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	西紋別地区5市町村 オホーツク管内18市町村			
抱える課題やニーズ	地方分権の進展に伴う自治体裁量権の拡大等によって、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から、広域連携による施策推進のニーズが高まっている			指標(指標計算式／解説)		目 標 値 及 び 実 績 値	
	どのような状態になることを目指したのか(意図)	広域自治体の連携・スケールメリットによる事務事業の効率化、地域イメージの効果的発信		① 西紋別地区5市町村	目 標 年 度	令和元 年度	
目 標 値					5 市町村		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	広域連携によって、より効果と質の高いサービスの提供、地域イメージの向上による地域経済の活性化が図られる	② オホーツク管内18市町村		実 績 値	5 市町村		
				達 成 度	100.0 %		
内容(どのような手段で何を行ったか)	・西紋別地区町村会総会の開催	西紋別地区4町村の首長参加による総会の開催					
	・西紋連携地域モデル事業(5市町村) ・オホーツク統一イメージプロジェクト(18市町村)	負担金の支出及び協定に基づく各種取組の実施(観光分野:国内外プロモーションなど、療育分野:支援体制の充実など) 負担金の支出及び民間委託による18市町村共同プロモーションの実施(動画配信、SNSによる情報発信、ポスター等媒体作成など)					
	・オホーツク町村会連携(江東区)	オホーツク管内町村会(15町村)の枠組みによる、東京都江東区との交流事業の実施					

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの
必要／概ね必要	☐	全部
／課題あり	☐	一部

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	☒	設定した目標値の達成状況	従来までの西紋別地区町村会総会のほか、西紋5市町村の連携協定やオホーツク管内等における広域連携事業(イメージ形成・発信プロジェクト、オホーツク町村会による江東区連携)についても本格稼働し、積極的な対応を図った。
有効／概ね有効	☐	達成	
／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☒	判断の理由	事業費を伴う取組については、補助制度を活用した負担金支出等により対応し、一般財源からの負担を抑制することができたほか、連携の枠組みが大きいほど、スケールメリットによって一定の事業効果が発揮できたものと判断する。
効率的／概ね効率的	☐	事業費抑制	
／課題あり	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由	広域連携事業の目的自体が、圏域住民に公平な成果をもたらすものであると考える。
公平／概ね公平	☐	受益者負担がある	
／公平でない	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
従来までの取組みのほか、より大きな枠組みでの動きが本格化し、積極的かつきめ細かな対応を図ることができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
今後も各種事業に積極的に取り組むとともに、その成果を町民が実感できる取組につなげていくことが重要である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止